一般事業主行動計画について

女性活躍推進法に基づく、次のとおり行動計画を策定しましたので、お知らせします。

1. 計画期間 令和6年4月1日 ~ 令和9年3月31日

2. 目標

- (1)管理職に占める女性職員の割合を20%以上にする。
- (2) 継続勤務年数の男女差を2年以内にする。
- (3) 女性の育児休業等取得率90%以上を維持、男性の育児休業等の取得率を合わせて 60%以上とする。
- (4)ひと月あたりの労働者平均法定外時間外労働を10時間未満とする

3. 取組内容と実施時期

取組1:キャリアアップを目的とした研修会を開催する

<取組内容>

●令和7年10月~ 女性管理職のスキル等に対する不安や経験不足に対する不安等を

取り除くことを目的とした意識改革研修会の実施

●令和8年 1月~ 昨年度研修会に参加した管理職候補生へのスキルアップ研修会

の実施

●令和8年 2月~ 意向調査の実施

●令和8年 3月~ 効果検証、継続実施の検討

取組2:働きやすい職場環境の整備

<取組内容>

●令和7年 4月~ 安全衛生委員会で各部署の残業時間数等の公開・評価の実施

●令和7年 5月~ 男性の子育て休暇の取得促進

(産前・産後、育児休業における支援体制)

●令和7年 9月~ 所定労働時間の多い職員に対する働きかけの実施

●令和7年12月~ 今年度実施する職員アンケートの課題と改善

●令和8年 3月~ 効果検証、施策の実施

女性活躍推進法に基づく情報の公表

(更新日:令和7年5月20日)

1. 管理職に占める女性職員の割合(令和7年2月末)

正職員 10名 / 52名 (19.2%)

2. 労働者に占める女性職員の割合(令和7年2月末)

正職員 92名 / 224名 (41.0%)

非正規職員 50名 / 92名 (54.3%)

3. 男女の平均勤続年数の差異 (令和7年2月末)

正職員 (女性) 1 2年6ヵ月 - 男性16年3ヵ月 (3年9ヵ月) 非正規職員 (女性) 1 4年3ヵ月 - 男性14年7ヵ月 (0年4ヵ月)

4. 男女の賃金の差異

区分	男女の賃金の差異
	男女の賃金に対する女性の賃金の割合
全体	81. 5%
正規労働者	76. 2%
非正規労働者	109. 6%

対象期間:令和6年度(令和6年3月~令和7年2月)

対象者:受入出向者除く

正規労働者: 期間の定めなくフルタイム勤務 非正規労働者: 短時間労働者、有期雇用労働者

賃金:通勤手当等を除く

次世代法に基づく、次のとおり行動計画を策定しましたので、お知らせします。

2. 月標

- (1)年次有給休暇の取得日数を、一人当たり12日以上とする。
- (2) 子育て支援活動への職員の積極的な参加の支援。
- 3. 取組内容と実施時期

取組1:管理職への理解促進

<取組内容>

●令和7年 4月~ 年次有給休暇の取得状況について実態の把握

●令和7年 5月~ 有給休暇取得予定表による取得促進

●令和7年 6月~ 安全衛生委員会での継続的な状況把握

●令和8年 3月~ 効果検証、継続実施の検討

取組2:地域における子育て支援活動、食農教育活動

<取組内容>

●令和7年 4月~ 支店・支所を核とした地域貢献活動における、学校を巻き込んだ活動

●令和7年 5月~ JAあいら ちゃぐりんスクール (農業体験の開催)

●令和8年 4月~ 効果検証、継続実施の検討